

事業実施計画書（新飼料資源の利用拡大対策）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者氏名	

2 事業目的

--

3 取組の推進体制

（新飼料資源に係る民間企業、都道府県等の試験研究機関、飼料製造事業者及び畜産農家等と連携した推進体制について記載する。）

4 新飼料資源の利用拡大対策の成果目標

	○○年度 (基準年度)	○○年度 (目標年度)
飼料供給量(kg)		

その他事業実施による効果	
--------------	--

5 調査・分析の取組内容

① 調査・分析

実施時期	取組内容

② 共有・発信

実施時期	対象者	取組内容

6 導入器具・機材の稼働計画

(1) 共通

① 飼料資源の利用拡大対策に必要な器具・機材の導入計画

名称	型式	導入（予定）時期	数量	事業費（円）	備考
事業費総額（税込み）					
事業費総額（税抜き）		ア			
助成対象額（アの1／2以内）					

② 導入する器具・機材の年間稼働計画

器具・機材の名称	年間稼働日数

※ 年間稼働日数については、本事業の実施にかかる稼働日数を記載すること。

(2) 購入方式の場合

対象器具・機材	器具・機材名		数量	(台)
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	選定理由			
	能力決定根拠 ※ 能力決定に当たっての計算過程を記載（成果目標との整合を図ること）			
	同様な作業器具・機材の保有状況 (有する場合：型式、取得年月、数量など)			
	新品・中古の区分			
	中古の場合、残存年数※			
	購入価格（税抜き）①			(円)
うちオプション分（名称）				(円)
購入価格（税込み）				(円)
購入費助成申請額 ①×1/2				(円)
購入物件保管場所				
備考				

※ 中古の場合、残存年数は、法定耐用年数－経過年数（年単位とし、1年未満の端数は切り捨てる）を計算して記入し、2年以上の場合に限る。

(3) リース方式の場合

対象器具・機材	器具・機材名		数量	(台)
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	選定理由			
	能力決定根拠 ※ 能力決定に当たっての計算過程 を記載（成果目標との整合を図 ること）			
	同様な作業器具・機材の保有状況 (有する場合：型式、取得年月、 数量など)			
リース期間（開始年月～終了年月）	年 月	～	年 月	ヶ月
リース物件取得価格（税抜き）①	(円)			
リース期間終了後の残存価格 (税抜き)②	(円)			
リース料助成申請額※③	(円)			
リース諸費用（税抜き）④	(円)			
消費税⑤	(円)			
事業実施主体負担リース料 (税込み)①-②-③+④+⑤	(円)			
リース物件保管場所				
備考				

※ リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入し、欄にチェックを入れること。

I	リース物件価格 × (リース期間／法定耐用年数) × 補助率 (1／2 以内)
II	(リース物件価格 - 残存価格) × 補助率 (1／2 以内)

(4) レンタル方式の場合

対象器具・機材	器具・機材名			数量	(台)
	型式名				
	対象作物、対象作業				
	選定理由				
	能力決定根拠 ※ 能力決定に当たっての計算過程を記載（成果目標との整合を図ること）				
	同様な作業器具・機材の保有状況 (有する場合：型式、取得年月、数量など)				
レンタル期間 (開始年月～終了年月)	年	月	～	年	月
レンタル料助成申請額（税抜き）					(円)
消費税					(円)
事業実施主体負担レンタル料 (税込み)					(円)
対象器具・機材の保管場所					
備考					

7 その他

--

8 事業計画

(千円)

	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国庫 補助金	その他	
1 新飼料資源を利用した飼料の製造・給与実証等に係る調査・分析					
2 新飼料資源を利用した飼料の製造及び家畜への給与に必要な器具・機材の導入					
3 その他本事業の推進に必要となる取組					

9 飼料供給先（供給予定先）

供給先農家	市町村名	供給数量	畜種	販売価格

10 添付書類

- ・事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿
- ・事業実施主体収支計画及び推進体制
- ・その他地方農政局長等が必要と認める資料

(注) 添付書類について、事業実施主体等のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができるものとする。